

川西町議会で意見書採択

速報

米沢に続き山形県内で2本目!



国労仙台

NO. 2532
2008年10月20日
発行責任者 橋本 昭二
編集責任者 武田 昌仙

川西町議会（山形県東置賜郡川西町：金子一郎議長）は九月議会において、JR不採用問題の早期解決を求める請願について採択し、政府関係者らに意見書を提出した。

更なる拡大を目指す

川西町議会において、同町議会に対する請願（JR不採用問題の早期解決を求める意見書を政府に対して提出すること）の採択ならびに政府への意見書の提出が九月二六日付で行われた。

山形県内の意見書提出は米沢市議会に引き続き二件目となる。

これは国労山形県支部（原田好太郎委員長）が川西町議会に請願し、斎藤智志川西町議会議員（元・米沢市職安委員長）の議会内での奮闘が大きな力となったものである。山形県支部では「JR不採用事件の早期解決を求める議会意見書」の採択に向けた取組みを強めてきており、今年六月二六日には米沢市議会本会

議において全会一致で採

JR不採用問題の早期解決を求める意見書

国鉄が分割民営化され、JR各社が発足してから21年が経過しましたが、その過程で発生した職員の不採用問題が未解決のまま長期化しています。

平成15年12月22日に最高裁が、「仮に国鉄が採用候補者名簿の作成に当たり不当労働行為を行った場合には、国鉄もしくは国鉄の法的地位を引き継いだ清算事業団は使用者責任を免れない」との判断を下したことに留意し、ILO（国際労働機関）は、平成16年6月に日本政府に対し、問題解決のため、政治的、人道的精神に基づき、すべての関係者と話し合いを推進するよう、6度目の勧告を出しました。

さらに平成17年9月のいわゆる「鉄建公団訴訟」判決と、平成20年1月の「全動労訴訟」判決では、それぞれ東京地裁が、「採用に当たって不当労働行為があった」ことを認めています。

問題発生から既に21年が経過し、不採用のままとなっている当時の職員も高齢化していることから、人道的見地に立って速やかに現実的な問題解決を図ることが必要です。

よって、政府においてはILO条約批准国の一員として、JR不採用問題の早期解決に向けて努力されるよう強く要望します。

以上、地方自治体法第99条の規定により意見書を提出します。

平成20年 9月 26日

川西町議会議長 金子 一郎 印

採択が行われている。前回同様保守色の強い地域事情の中での採択であり、この結果を自信に代えて、引き続き審議継続となっている山形市議会などの採択に向け、更なる拡大に結び付けたいとしている。

中央集会の日程

川西町議会の意見書採択により全国的な累計は七七一自治体、一一四九本（一九都道府県・二五一市・四一八町・五七村・一六特別地区）となった。

日時 一〇月二四日（金）
一八時三〇分～
場所 日比谷野外音楽堂
主催 四者・四団体

国労仙台 一〇・二四中央集会の成功 に向け総力を結集しよう!

内閣総理大臣 福田 康 夫 殿
衆議院議長 河 野 洋 平 殿
参議院議長 江 田 五 月 殿
厚生労働大臣 舛 添 要 一 殿
国土交通大臣 谷 垣 禎 一 殿